

## 自治体向けフードシェアリングサービス『タベスケ』 長野県松本市「まつもとタベスケ」 2022年2月17日にWEBサービスの提供を開始

株式会社G-Place(本社:京都府長岡京市、代表取締役社長:綾部英寿、以下「当社」)でごみ・環境政策運営、子育て支援、防災対策などに関する自治体向けの業務支援を行う「公共イノベーション事業グループ」が提供する自治体向けフードシェアリングサービス「タベスケ」を活用し、長野県松本市は「まつもとタベスケ」として、2022年2月17日にサービス提供を開始します。

# まつもと タベスケ

### 自治体向けフードシェアリングサービス「タベスケ」の特徴

『タベスケ』は「あなたの“お得”が地球環境を助けます。」というコンセプトをもとに開発されました。まだ食べられるけれど廃棄されてしまう可能性の高い食品を食料品店が安価に出品し、購入者は出品された商品の中から欲しい商品を『タベスケ』内で購入予約したうえで、商品を出品する店舗に向き直接購入する仕組みです。お得に購入することを通して食品ロス削減に貢献することのできる環境をつくっています。なお、商品登録をする店舗側の手数料や購入者の利用手数料は発生しない無料のサービスです。(※1)

先行して、兵庫県姫路市、長崎県佐世保市(実証実験)、三重県桑名市、山梨県甲府市が「タベスケ」を利用してサービスを提供しており、現在までの累計で登録ユーザー数:9,689人、協力店舗数:66店舗、食品ロス削減量:7.13t(2022年1月末時点)となっています。※1 店舗への商品代金は発生

「タベスケ」サービスサイト  
<https://tabesuke.jp/>



### 松本市における課題と期待する効果

松本市では、かねてより「残さず食べよう！30・10運動」をはじめとする食品ロス削減の取り組みに力を入れておりますが、事業系の食品ロスがなかなか減らないことが課題となっており、フードサプライチェーンの上流にアプローチする方法を模索していました。また、市民向けには、周知にとどまらない実践的な取り組みが必要だという認識があり、これらの課題に同時にアプローチするツールとして「まつもとタベスケ」の導入を決めました。

今年度末までに登録者1,000人を目指しており、市民・事業者・行政の連携により、食品ロス削減が一層進むことを期待しています。

## 食品ロス問題について

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づく「持続可能な開発目標(SDGs)」(※2)でも、食料廃棄の削減が重要な柱として位置付けられるなど「食品ロス」は国際的に重要視されており、日本でも2019年10月には「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行されました。また、家庭系及び事業系の食品ロスいずれについても2030年度までに2000年度比で半減するとの目標が定められています。

その背景には、世界の食料廃棄量が年間約13億トンにのぼり、人の消費のために生産された食料のおおよそ3分の1が廃棄されているという実情があります。食料の生産に伴うCO<sub>2</sub>排出量は世界全体の排出量の約25%を占めるとされることからこの問題が重要視されています。日本の食品ロス量は年間570万トンであり、これは、世界中で飢餓に苦しむ人々に向けた世界の食料援助量の1.4倍に相当します。このうち事業系は309万トンで、主に規格外品、返品、売れ残り、食べ残しなどによります。日本の食料自給率(カロリーベース)は37%で、食料の多くを海外からの輸入に依存しているにもかかわらず、大量の食品ロスが生じている現状があります。

※2 Sustainable Development Goalsの略称で2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。目標12「持続可能な生産消費形態を確保する」において、食料廃棄の減少が重要な柱として位置付けられる

### 参考

食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 令和2年3月31日閣議決定

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/information/food\\_loss/promote/pdf/promote\\_200331\\_0001.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote/pdf/promote_200331_0001.pdf)

(最終アクセス20220111)

消費者庁HP 食品ロスについて知る・学ぶ

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/information/food\\_loss/education/](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/education/)(最終アクセス20220111)

消費者庁特設サイト「めざせ!食品ロス・ゼロ」

<https://www.no-foodloss.caa.go.jp/whats.html>(最終アクセス20220124)

## 当社の取り組み

当社は、1968年の創業から全国地方自治体のごみ行政を支援しており、ごみの排出量削減を目的とした制度であるごみ有料化施策をサポートする様々なサービスを提供してきました。また2013年には、適切な分別を通してリサイクルを促進するとともに、ごみの適正排出を助けるごみ分別アプリ「ごみスケ」の提供を開始し、現在では150以上の自治体に導入されています。そして本サービス『タバスケ』により廃棄物削減の中でも大きな位置を占める食品ロスの削減に継続的に貢献していきたい考えです。当社は今後も、現代の日本社会の状況に応じて、ICT(情報通信技術)を活用し、自治体とともに課題解決に取り組んでまいります。

## <G-Placeが提供する自治体向けICTサービスラインナップ(一部)>

### ◆ごみスケ <https://gomisuke.jp>

全国150以上の自治体が導入するごみ分別アプリ。ダウンロード数は230万以上。

### ◆ごみサク <https://www.gomisaku.jp>

家庭ごみの減量化・適正排出を促進し、地球環境に貢献するための分別辞典。

### ◆パーズ <https://perze.jp>

自治体独自のアプリを自由につくることができるサービス。

### ◆ロカポ <https://locapo.jp>

G-Placeが提供する地域の課題解決・活性化につながる自治体向け製品の検索サイト。



提供実績の多い  
「ごみスケ」トップページ

## <株式会社G-Placeについて>

1968年に「日本グリーンパックス」という社名で事業をスタート。2019年5月、創業50周年を機に現社名に変更しました。『アイディアで未来をつくる、創造総合商社』を掲げ、さまざまな分野で独自性のある商品やサービスを提供しています。創業から一貫して、全国自治体のごみ減量促進を支援。また、再生可能エネルギーに関する資材や再生樹脂製品の販売、天然由来成分にこだわったオリジナルの化粧品や雑貨類の企画・販売なども行っています。現在では海外にも拠点を設け、積極的に事業を展開中です。

**【リリースに関するお問い合わせ先】**

株式会社G-Place

経営企画グループ 広報:菊地

Email:[kikuchi@g-place.co.jp](mailto:kikuchi@g-place.co.jp)

**【事業に関するお問い合わせ先】**

株式会社G-Place

公共イノベーション事業グループ

東日本営業チーム Email:[kan2@g-place.co.jp](mailto:kan2@g-place.co.jp)

西日本営業チーム Email:[kan1@g-place.co.jp](mailto:kan1@g-place.co.jp)

**【会社概要】**

商号:株式会社G-Place (読み:ジープレイス)

所在地:〒617-0835

京都府長岡京市城の里10-9

創業/設立:1968年5月7日/1969年5月16日

代表取締役社長:綾部英寿

公式HP:<https://g-place.co.jp>

掲載されている情報は発表時点のものです。発表後に内容が変更になる場合がございますので、何卒ご了承ください。